

# 2022年度事業報告書

社会福祉法人岐阜アソシア  
〒500-8815 岐阜市梅河町1-4  
TEL.058-263-1310  
FAX.058-266-6369  
<https://www.gifu-associa.com>

# 2022年度岐阜アソシア本部事業報告書

社会福祉法人 岐阜アソシア

当法人が設置する「視覚障害者生活情報センターぎふ」が所期の目的を達成できるように、資金を確保して資金援助を行うとともに、岐阜県及び岐阜市の委託事業等を実施することにより、視覚障害者福祉の向上発展のために努めた。また、同行援護事業を主とした事業所の運営を行い、ガイドヘルパーを派遣し、視覚障害者の外出及び外出先での情報提供とともに代読、代筆等を円滑に行えるよう努めた。

なお、3年に渡ってのコロナ禍での運営を強いられ、継続して窮屈な事業実施となった。

## 1. 「視覚障害者生活情報センターぎふ」の経営

「視覚障害者生活情報センターぎふ」が、地域における視覚障害者福祉の総合センターとしての機能を発揮するように努め、事業をととして「視覚障害者とともに生きる」社会作りを目指した。

## 2. 「障害者総合支援法」による同行援護、移動支援事業の経営

岐阜アソシア・視覚障害者居宅介護事業所を設置して視覚障害者・児を対象とした同行援護、移動支援事業を引き続き行った。コロナ感染症の広がりから利用が激減したが、日常生活の維持のための外出の保障を考え派遣した。またガイドヘルパー養成・スキルアップ講座、代読・代筆講習会を実施し、ガイドヘルパーの育成に努めた（延べ12回 受講者125名）。また、岐阜はもんの会の協力により、外出サポート事業を実施した（10件 延べ11名）。

## 3. 運営資金確保のための活動

「視覚障害者生活情報センターぎふ」を支援する募金活動を引き続き行ったほか、全国のキリスト教会及び教会が経営する学校・幼稚園・信徒等に対して協力依頼を行った。さらに、岐阜県内すべての小・中・高等学校及び幼稚園に「書き損じ葉書」の寄付を依頼するなどして、「視覚障害者生活情報センターぎふ」の運営資金の確保に努めた。

- (1) 「感謝のしおり第34号」を作成し、協力者1,580余名に配布して引き続き協力を依頼した。
- (2) コロナなどその他の対策に要したため、減少し続ける後援会組織の強化をするまでに至らなかった。
- (3) 全国のキリスト教会・キリスト教系の学校・幼稚園並びに信徒等に対し事業への協力依頼文書を発送して資金確保に努めた。
- (4) 募金箱を近郊の書店、医療機関、ホテル及び岐阜県眼鏡商業協同組合（県下の同組合加盟眼鏡店80店の店頭）に設置）の協力により、一般市民の協力を依頼した。
- (5) 岐阜はもんの会の全面的な協力を得て、年に1回開催してきた「バザー&アソシアまつり」

は、2021年度に引き続きコロナ対策に伴い止む無く中止とした。

- (6) 岐阜はもんの会の全面的な協力を得て、ひまわりの会から引き継いだ就労支援事業を実施した。なお、収益として岐阜はもんの会より710,095円の寄付を受けた。
- (7) 岐阜県内のすべての小学校・中学校・高等学校及び幼稚園に対して「書き損じ葉書」の寄付を依頼した。98校の学校、幼稚園からハガキ6,676枚、切手1,073枚、テレカ62枚の寄付があり、106,764円の収益を上げることができた。

#### 4. 岐阜県・岐阜市からの受託事業

- (1) 岐阜県の「岐阜県からのお知らせ」点字版(標準サイズ、Lサイズ)、音声版(デージー版、テープ版、テキストメール版)、岐阜市の「広報ぎふ」点字版(標準サイズ、Lサイズ)、音声版(「あいメール」(デージー版、テープ版))の製作を引き続き受託製作して、視覚障害者への広報活動に協力した。
- (2) 県内公的機関の閲覧用冊子として、岐阜県議会の「岐阜県議会だより」点字版(標準サイズ、Lサイズ)、音声版(デージー版、テープ版)を受託製作して、視覚障害者への議会情報の提供に協力した。
- (3) 岐阜県から委託を受けて視覚障害者福祉事業(点訳奉仕員養成、音訳奉仕員養成、歩行訓練士派遣事業、中途失明者緊急生活訓練事業、視覚障がい者 ICT サポート事業、点字版・録音版「視覚障害者福祉の手引」作成事業等)を、また、岐阜市から委託を受けてSPコード版・音声版「障がいの明日のために(視覚障がい抜粋版)」を引き続き行い、視覚障害者福祉の向上のために協力した。

#### 5. 関係機関、団体との連携

- (1) 岐阜県身体障害者福祉協会及び岐阜県視覚障害者福祉協会が行う視覚障害者福祉事業、岐阜県立岐阜盲学校及び同窓会、「視覚障害者の教育と福祉を進める会」の事業に協力し、視覚障害者福祉の向上に努めた。
- (2) 岐阜県社会福祉協議会及び各地域社会福祉協議会等の行う視覚障害者福祉事業に協力した。
- (3) 日本盲人キリスト教伝道協議会、日本聖公会社会福祉連盟に引き続き加盟してその活動に協力した。
- (4) 社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会の「情報サービス部会」、「自立支援施設部会」と、特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会に引き続き加盟し、技術研修及び情報の収集に努めるとともに、それぞれの団体の行うプロジェクトに委員を派遣し、事業に対して協力した。
- (5) 社会福祉法人日本視覚障害者団体連合の同行援護事業所等連絡会に引き続き加盟し、他事業所の情報や運営上の問題等の共有に務めた。
- (6) その他、県内関係機関、団体に対して、視覚障害に関する助言をするなど連携を図った。

#### 6. 「岐阜県の視覚障害者の今後を考える会」の設置

重複視覚障害者、高齢視覚障害者問題など、直面する問題解決を目的に、団体の参加を受けて会を組織するまでの確認をしたものの、3年に渡ってのコロナ対策に伴い、会を開催するまでに至らなかった。

#### 7. 岐阜アソシア80周年、岐阜はもんの会50周年記念行事の開催

職員、岐阜はもんの会会員でスタッフ会を構成し、2022年1月より10回に及ぶスタッフ会を実施し、2022年12月18日にワークプラザ岐阜を会場に94名(オンライン参加3名含む)の参加を得て、「80/50感謝の集い」を開催した。

#### 8. 盲養護老人ホーム優・悠・邑和(なごみ)との協力

県内在住の高齢視覚障害対象者に対し入所を促すとともに、入所者からの歩行訓練の希望に応じた。

# 2022年度視覚障害者生活情報センターぎふ事業報告書

社会福祉法人 岐阜アソシア

## 事業概要

職員10名によって幅広い事業活動を展開した。なお、この事業は岐阜はもんの会の全面的な協力を得て行ったものである。

情報提供部門では、引き続き全国の視覚障害者を対象に、点字図書・録音図書・電子書籍・拡大図書の貸し出し、点字図書・録音図書・電子書籍・拡大図書の製作、点字資料類の製作、岐阜県図書館との相互協力によるリーディングサービス事業、点訳及び音訳ボランティアの養成、拡大教科書製作、触図の製作、点字印刷・製本、館内閲覧業務、対面音訳サービス、パソコン操作相談サービス等の事業を行った。そのほか点字図書・雑誌類の購入や各種資料の収集によって蔵書の充実に努めるとともに、全国視覚障害者情報提供施設協会のネットワークシステムである「サピエ」の事業への積極的な参加、国立国会図書館が行う「点字図書・録音図書全国総合目録」の事業への継続参加によって視覚障害者への情報提供の充実を図った。また、視覚障害者用デジタル録音図書・雑誌の製作に引き続き取り組み、デジタル録音再生機器の取り扱いを指導して利用の促進を図った。

生活支援部門では、身近な窓口として視覚障害者からのあらゆる相談に応じたほか、視覚障害者の外出の機会を広げる外出サポート事業、日常生活用具の収集・展示、クラブ活動の推進などを継続実施して、多様化する視覚障害者のニーズにきめ細かく対応した。そのほかにも、学校から点字、視覚障害者、盲導犬等の依頼に応じてこれからの社会を担う児童・生徒に対して啓蒙活動の一環として福祉教室を行った。

日常生活技術指導部門では、歩行指導、パソコン指導及び中途視覚障害者に対する点字学習指導を引き続いて行ったほか、必要に応じて日常生活における基本的な技術指導を行った。そのほかにも、岐阜うかいネット(岐阜ロービジョンケアネット)に加盟して、埋もれている中途視覚障害者、ロービジョンへの相談、支援等を積極的に行った。

また、2017年度に視覚障害児・者・親の会「ひまわりの会」から就労支援事業を引き継いで、事業を継続させるとともに、事業所開設に向けて準備を進めた。

## 各事業の内容

(以下、施設名を「生活情報センター」と略す)

### I 情報提供部門

#### 事業実績(2023.3.31現在)

##### (1)蔵書数

点字図書 9,516タイトル(27,621巻)  
うち、自館製作 3,360 タイトル  
録音図書 10,526 タイトル(32,933 巻)  
テープ図書 5,235タイトル(27,624巻)  
うち、自館製作4,059 タイトル  
デイジー図書 5,291タイトル  
うち、自館製作1,642タイトル  
テキストデイジー 367タイトル  
マルチメディア 130タイトル  
うち、自館制作 0タイトル  
拡大図書 35タイトル(136巻)

##### (2022年度増加分)

点字図書 205 タイトル(624 巻)  
厚労省委託 125 タイトル(325 巻)  
自館製作 61タイトル(210 巻)  
複製 1 タイトル(4 巻)  
購入 1タイトル(5巻)  
寄贈 17 タイトル(80 巻)  
録音図書 194 タイトル(194 巻)  
うち、テープ図書 0 タイトル(0 巻)  
厚労省委託 83 タイトル(83 巻)  
うち、テープ図書 0 タイトル(0 巻)  
自館製作 87 タイトル(87 巻)  
複製 0 タイトル  
購入 0タイトル  
寄贈 12 イトル(12 巻)  
NHK委託 12 タイトル(12 巻)  
テキストデイジー 67 タイトル  
マルチメディアデイジー 54 タイトル

厚労省委託 53 タイトル  
自館製作 1 タイトル  
拡大図書 13 タイトル(72 巻)

(2022年度廃棄分)

点字図書 0 タイトル  
録音図書 0 タイトル

(2)貸し出し数

点 字 1,712タイトル(3,532巻)  
うち、図書 619タイトル(2,168巻)  
雑誌 1,093タイトル(1,364巻)  
(点字雑誌取扱数 18種 21巻)  
録 音 7,575タイトル(12,853巻)  
うち、図書 6,254タイトル(6,952巻)  
(テープ図書取扱数 156タイトル 791巻)  
(デージー図書取扱数 6,034タイトル 6,097巻)  
(オーディオCD 図書取扱数 23タイトル 23巻)  
(その他取扱数 41タイトル 41巻)  
雑誌 1,321タイトル(5,901巻)  
(テープ雑誌取扱数 4種 6巻)  
(デージー雑誌取り扱い数 82種 )  
テキストデージー 12タイトル(12巻)  
マルチメディア・デージー 13タイトル(13巻)  
拡大図書 3タイトル(8巻)

(3)サービス実績(一部再掲)

製 作	点 訳	
	蔵 書	61タイトル(210巻)
	プライベートサービス	143件(5,744ページ、うち立体コピー1ページ)
	音 訳	
	蔵 書	87タイトル(デージー85タイトル、シネマ・デージー2タイトル)
	プライベートサービス	28タイトル(デージー26タイトル)
電子書籍		
	テキストデージー 蔵 書	67タイトル

マルチメディアデージー 蔵書 0タイトル

拡大

蔵書 22タイトル(64巻)

製 作 以 外	点字データ提供	0件
	点字打出し	11件(484ページ)
	テキストデータ化	25件
	PDFデータ化	93冊
	コピー	585件(CD・SDカードを含む)
	対面音訳サービス	延べ 0件

その他、代筆、墨字訳、触図、墨字入力、葉書印刷など

(4) 来館者数

個人 7,011名(利用者1,763名、ボランティア 5,248名)

団体 8団体 203名

1. 点字部門の製作と貸し出し

- (1) 点字図書の最新の出版情報及び「サピエ図書館」に登録される点字図書情報を常に把握し、利用者の要望に速やかに応えた。
- (2) 利用者の希望に応じて、県図書館が購入した新刊書を借り受けるほか、新たに原本を購入し、点訳ボランティアの協力によって点字図書として製作して、希望者に提供するとともに、自館製作図書の増加に努めた。製作に当たっては、点訳→校正→判定→修正→点検→製本→装備の一連の作業すべてにボランティアの協力を得て、それぞれの作業のスピード化を図った。なお、製作した点字図書は「サピエ図書館」に登録して全国の共有財産とするとともに、常に着手情報を把握しながら重複製作を回避した。さらに、国立国会図書館総合目録にも登録され、全国の点字図書館、公共図書館等との相互貸借を行って図書館サービスの充実に努めた。

相互貸借の状況は次のとおり。

	他館所蔵図書借受数	自館所蔵図書貸出数
点字図書	370タイトル(1,409巻)	249タイトル(759巻)

- (3) 点訳講習会を開催して新たに点訳者を養成し、速やかに情報提供のできる人材育成に努めた。
- (4) 自動点訳ソフトやOCRを活用して点訳図書製作の効率化を図った。
- (5) 館報「長良川だより」(点字版282部、墨字版247部)を毎月継続発行し、利用者及び関係機関へのきめ細かい情報提供に努めた。「長良川だより」には、生活情報センターからのお知らせ、点字・録音・拡大図書新着図書案内、「サピエ図書館」に新しく登録され



た主な資料の紹介などを掲載した。

- (6) 日本書籍出版協会発行の「これから出る本」から抜粋(毎月約60タイトル分)し、点字版を継続発行し、希望者24名に配布した。これによって、墨字図書情報を提供するとともに、利用者の希望図書を把握して自館製作の点訳原本を決定した。
- (7) 点字交流誌「心」を年4回発行して希望者126名に配布し、利用者間の意見・情報交換の場を提供した。
- (8) Lサイズ点字プリンターを設置して、常時中途視覚障害者のLサイズ点字図書等の求めに応じられるよう努めた。
- (9) プライベートサービスにより、個人の必要とする資料等の即時提供に努めた。

## 2. 録音部門の製作と貸し出し

- (1) 録音図書の最新の出版情報及び「サピエ図書館」に登録される録音図書情報を常に把握し、利用者の要望に速やかに応えた。また、岐阜県図書館との相互協力によってリーディングサービス事業を行った。この事業では、利用者の希望に応じて、県図書館が購入した新刊書を借り受けるほか、新たに原本を購入し、音訳ボランティアの協力によって録音図書として製作して、希望者に提供した。
- (2) 音訳ボランティアの協力によって利用者の希望に応じた自館製作図書の増加に努めた。製作に当たって図書を読者に速やかに提供できるよう、音訳→校正→判定→訂正→編集→プリント→装備の一連の作業すべてにボランティアの協力を得て、それぞれの作業のスピード化を図った。なお、製作した録音図書は「サピエ図書館」に登録して全国の共有財産とした。また、国立国会図書館総合目録にも登録され、全国の点字図書館、公共図書館等との相互貸借を行って図書館サービスの充実に努めた。

相互貸借の状況は次のとおり。

	他館製作図書借受数	自館製作図書貸出数
テープ図書	69タイトル ( 352巻)	87タイトル( 439巻)
デイジー図書	4,132タイトル (4,194巻)	1,902タイトル(1,903巻)

- (3) 音訳講習会を開催して新たに音訳者を養成し、速やかに情報提供のできる人材育成に努めた。
- (4) 視覚障害者用デジタル録音図書の製作に取り組み、音声デイジー87タイトルを製作した。
- (5) 映画のサウンドに画面の様子や登場人物の表情・動作などの音声解説を付けた「シネマ・デイジー」(2タイトル)の製作と普及に努めた。
- (6) 毎月「シネマ・デイジー例会」を開催して、利用者とボランティアで映画の音声解説について検討と確認を重ね、台本を作成した。製作に当たって、台本作成→校正→音声解説ナレーション収録→編集→データ確認の一連の作業を計画的に行った。なお、完成し

たシネマ・デイジーは「サピエ図書館」に登録し、全国の点字図書館、公共図書館間でオンラインリクエスト等を行い、図書館サービスの充実に努めた。

- (7) 館報「長良川だより」(デイジー版106部、テープ版20部、テキストメール版85部、携帯メール版7部)で、「新着録音図書」を毎月紹介し、利用者及び関係機関へのきめ細かい情報提供を行った。なお、内容については点字版・墨字版とほぼ同様である。
- (8) 日本書籍出版協会発行の「これから出る本」から抜粋(毎月約60タイトル分)し、墨字図書の近刊情報(デイジー版 10部、テープ版 3部)を提供した。これによって、墨字図書情報を提供するとともに、利用者の希望図書を把握して自館製作の音訳原本を決定した。
- (9) 月刊録音雑誌サウンドパーク「心」を毎月製作して、デイジー版166名、テープ版(C-90 1巻)61名の希望者(施設を含む)に貸し出した。
- (10) 「婦人公論 全文音声版」を毎月製作して、デイジー版109名、テープ版(C-90 2巻)17名の希望者(施設を含む)へ貸し出した。また、「サピエ図書館」にもアップし、ダウンロード数3,513回、実人数1,831名の利用があった。「岐阜新聞 分水嶺」を毎月製作して、デイジー版43名の希望者に貸し出した。また、「サピエ図書館」にもアップし、ダウンロード数602回、実人数319名の利用があった。また、前年度に引き続いて地域情報を提供するための録音雑誌「生活情報誌 月刊ぷらざ」を製作して、デイジー版35名、テープ版(C-90 1巻)6名の希望者に貸し出した。その他、季刊誌「JAFMate」を製作して、デイジー版40名の希望者に貸し出した。また、「サピエ図書館」にもアップし、ダウンロード数296回、実人数150名の利用があった。
- (11) プライベートサービスにより、個人の必要とする資料(音声デイジー、テキスト、PDF)等の即時提供に努めた。
- (12) 対面音訳サービスについてはコロナ禍の影響もあり、利用がなかった。
- (13) 利用者の求めに応じて、全国の視覚障害者情報提供施設等が製作するテープ・デイジー雑誌を借り受けてプリントし、県内外の希望者に引き続き貸し出しを行った。

### 3. 電子書籍部門の製作と貸し出し

- (1) 活字を読むことの困難な利用者が、文字(電子テキスト)・画像の大きさや色を変更したり、合成音声で読むことのできるテキストデイジー・マルチメディアデイジー図書を利用者の求めに応じて製作し、蔵書の充実に努めた。
- (2) テキストデイジー・マルチメディアデイジー製作ボランティアの協力によって自館製作図書の増加に努め、利用者の希望に応じられる体制作りを構築した。製作に当たって、原本のテキスト化→テキスト(音声)校正→編集→データ確認の一連の作業を計画的に行なった。なお、速やかに利用者に提供できるよう、デイジー学習会の場で検討を重ね、それぞれの作業のスピード化を図った。それぞれ製作された図書は「サピエ図書館」に登録し、全国の点字図書館、公共図書館間でオンラインリクエスト等を行い、図書館サービスの充実に努めた。

コンテンツの利用状況は次のとおり。

	ダウンロード数	実人数	延べ人数
テキストデイジー	8,022	4,727	8,022
マルチメディアデイジー	8	7	8

- (3) 点訳・音訳ボランティア等を対象に、テキストデイジー・マルチメディアデイジー製作講座を開催して製作者の養成をし、速やかな情報提供に努めた。
- (4) 電子書籍の製作に取り組み、テキストデイジー67タイトルのデイジー図書を製作した。

#### 4. 拡大図書部門の製作と貸し出し

「読書バリアフリー法」の施行に伴い、拡大図書の製作、貸し出しを開始した。当面する問題として点字郵便に該当しないため、郵送料金が自己負担となる問題点があるものの、生活情報センターが往復の送料を負担する形で行っている。

- (1) 公共図書館より大活字本の寄贈を受け、蔵書の充実を図った。
- (2) 拡大写本ボランティアの協力によって自館製作図書の増加に努め、利用者の希望に応じられる体制作りを構築した。製作に当たって、データ化→入力・編集→校正→製本・装備の一連の作業を計画的に行った。なお、製作における疑問点の解消、理解を深めるための「拡大図書学習会」を毎月開催し、それぞれの作業のスピード化を図った。
- (3) 弱視者サービスの一環としての拡大写本サービスを充実させるため、全国拡大教材製作協議会等との連携を密にし、2022年度も文部科学省が実施している拡大教科書無償給付事業に協力した。
- (4) 館報「長良川だより」を Web 上と共に発行・掲載し、その中で「新着拡大図書」を紹介し、利用者及び関係機関へのきめ細かい情報提供を行った。なお、Web の内容については点字版・音声版・墨字版などとほぼ同様である。

#### 5. 触図の製作

- (1) 点訳図書原本にある様々な図・表等の作成に全面的に取り組んだ。
- (2) プライベートサービスにより、個人の必要とする資料（立体コピー）等の即時提供に努めた。
- (3) 岐阜県より新庁舎開庁、多治見市より文化会館の使用変更に伴い案内図の触地図（立体コピー）の依頼を受け、それぞれ製作した。

#### 6. ボランティアの養成

- (1) 岐阜はもの会主催の2022年度ボランティア研修会は、2021年度に引き続きコロナ対策に伴い中止とした。
- (2) 岐阜県の委託による点訳講習会（岐阜教室）及び音訳講習会（岐阜・可児教室）を202

2年6月から2023年3月までの間に、それぞれ28回にわたって開催し、点訳11名、音訳4名、合計15名の修了者を得ることができた。また音声デージー編集講座(6名修了)、音訳校正講座(3名修了)、シネマ・デージー製作講座(4名修了)、電子書籍製作体制を強化するため、点訳・音訳ボランティア等を対象に、テキストデージー・マルチメディアデージー製作講座(4名修了)を開催した。

- (3) 点訳・音訳ボランティアの資質の向上を図るため、前年度講習会修了者を対象として「点訳勉強会」(岐阜教室)及び「音訳勉強会」(岐阜・本巣教室)をそれぞれ月1回開催してアフターケアに努めるとともに、毎月定期的に「点訳の集い」(岐阜・大垣・可児教室)、点訳校正学習会(岐阜教室)及び「音訳学習会」(岐阜・可児教室)、音訳校正学習会(岐阜教室)を開催して、点訳・音訳技術の向上に努めた。
- (4) 施設案内講習会については、2021年度に引き続きコロナ対策に伴い未実施とした。

## 7. ネットワーク事業への参加

パソコンで製作した点字・音声データの登録を行うなど、視覚障害者情報ネットワークシステムとして機能している「サピエ図書館」の事業に積極的に参加し、利用者サービスの向上を図った。

## 8. 点字印刷・出版、その他

- (1) 岐阜県広報紙「岐阜県からのお知らせ」点字版(月刊・26ページ・234部)及び岐阜市広報紙「広報ぎふ」点字版(月2回・32ページ・81部)の製作・配布を委託事業として行った。なお、中途視覚障害者をはじめ高齢によって点字の触読が困難になった読者には、Lサイズ点字版「岐阜県からのお知らせ」(28部)、「広報ぎふ」(15部)を作製し配布した。その他、岐阜県の委託により「視覚障害者福祉の手引」点字版(174ページ・259部)の製作を行った。
- (2) 岐阜県広報紙「岐阜県からのお知らせ」の音声版(月刊・デージー版38部、テープ版 C-46・1巻93部)、テキストメール版(15通)及び岐阜市広報紙の音声版「あいメール」(月2回・デージー版11部、テープ版 C-60・1巻21部)の制作・配布を委託事業として行った。その他、岐阜県の委託により「視覚障害者福祉の手引」音声版(デージー版42部、テープ版 C-90・3巻・92部、テキストメール版・16通)の製作を、また、岐阜市からの委託で「障がい者の明日のために(視覚障がい抜粋版)」のSPコード製作と音声版(デージー版30部、テープ版 C-60・1巻30部)の製作をそれぞれ行った。
- (3) 日本聖公会の委託を受けて、祈祷書及び聖歌集等の点字版を希望に応じて製作した。
- (4) 岐阜県身体障害者福祉協会会報「希望」(年2回)、その他小冊子、視覚障害者団体の会議資料、及び会員向け通知文などの点字版製作をそれぞれの依頼によって行った。また岐阜県、及び各市町村選挙管理委員会の依頼による各種選挙の「候補者名簿」点字版の製作、点字の名刺の製作に協力した。
- (5) 県内公的機関の閲覧用冊子としての「岐阜県議会だより」点字版(標準サイズ43部、Lサ

イズ43部)、音声版(デージー版40部、テープ版40巻)を製作した。

## 9. 関係機関・団体との連携

- (1) 特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会(全視情協)及び社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会(日盲社協)の1施設として各種事業に参加した。そのほか、全視情協、日盲社協・情報サービス部会の各種プロジェクト委員会に協力した。
- (2) 中部ブロック点字図書館連絡協議会加盟の各点字図書館相互の連携を密にし、事業の効果を上げるために積極的に協力した。
- (3) 日本図書館協会に引き続き加盟し、図書館界の情報収集に努めた。
- (4) 岐阜県図書館協会に引き続き加盟し、県内の図書館との連携に努めるほか、岐阜県図書館の音訳講座・研修会等、要請に基づいて各地域でのボランティア講座に講師を派遣した。
- (5) 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律(読書バリアフリー法)が施行され4年近くが経ち、県内図書館への読書バリアフリー推進を掲げ、希望する6公共図書館、延べ106名の職員に対し、オンライン、対面で「読書バリアフリー基礎講座」を出前にて実施した。
- (6) 隔月に名古屋市鶴舞中央図書館等を会場に開催する「東海点字研究会」に参加するとともに、その運営に積極的に協力した。
- (7) 盲学校、岐阜うかいネット(岐阜ロービジョンケアネット)、JRPS等と情報交換を行い連携を図った。
- (8) 岐阜市主催の「オンリーワンわたしたちの芸術祭」は、2021年度に引き続きコロナ対策に伴い中止となった。

## II 生活支援部門

### 1. 生活相談・支援

- (1) 中途視覚障害者をはじめ、視覚障害者からのさまざまな相談に応じ、関係機関と連携を図りながらその解決に取り組んだ。
- (2) 岐阜大学、岐阜盲学校、岐阜県眼科医会、岐阜県眼鏡商業協同組合、岐阜県視能訓練士会等で構成する岐阜ロービジョンケアネット(うかいネット)に加盟し、各団体と連携して中途視覚障害者の相談・支援を行った。

なお、事業の実施状況は次のとおり。

・実施件数 28件(延べ28名)

### 2. 施設機能強化事業の実施

- (1) 避難訓練: 第1回目は4月に火災を想定して、コロナ禍で密を避けるよう促しながら抜き

打ちで実施し、第2回目は9月に長良川氾濫想定とし実施した。

・実施日 2022年4月26日(火)・2022年9月16日(金)

- (2) 防災運動会:災害時に地域住民と障害者が自助・共助しあえる体制づくりを構築できるように行っていたが、2021年度に引き続きコロナ対策に伴い中止とした。
- (3) 普通救命講習Ⅰ:不測の事態に備え、地域で救命活動ができるよう、視覚障害者、ボランティアを対象に行っていたが、2021年度に引き続きコロナ対策に伴い中止とした。

### 3. 啓発活動の実施

これからの社会を担う学生に対して、点字、視覚障害者、盲導犬等への理解を促せるよう、学校からの依頼に応じて福祉教室を実施した。

・依頼件数 16件

・受講人数 937名

### 4. 各教室の実施

- (1) 3B体操:運動不足になりがちな視覚障害者にとって、3B体操は年齢性別に関係なく誰にでも無理なく、心身ともに健康な日常生活を送れる気軽に楽しめる有益な体操であることから、健康増進を図ることを目的に実施した。なお、2022年度は新型コロナウイルス感染症の状況を見つつの開催とした。

・実施回数 20回(延べ38名)

- (2) 社交ダンス:一般の社交ダンス教室には視覚障害者は入りづらい、しかしダンスを通して交流を深めたい、日ごろの運動不足を解消したい等の目的で、生活情報センター等を会場に社交ダンス教室を実施した。なお、上記教室同様の開催とした。

・実施回数 40回(延べ132名)

- (3) 太極拳:一般の教室では型や一連の動作の流れを教えてもらいづらいとの多くの声が寄せられ、視覚障害者に理解のある講師を招いて教室を実施した。なお、上記教室同様の開催とした。

・実施回数 23回(延べ195名)

- (4) 2022さよならもちつき会:2021年度に引き続きコロナ対策に伴い中止とした。

### 5. 「センター交流会」及び「移動生活情報センター事業」の実施

より多くの視覚障害者の意見、要望を聞く場としてセンター交流会を生活情報センターと他地域で実施するとともに、広域な県土において、均一なサービス提供を目的に5圏域において「移動生活情報センター」を実施できるようそれぞれ計画したが、2021年度に引き続きコロナ対策に伴い中止とした。

### 6. 音声解説付き映画の普及

一般の映画上映会ではまだ十分に普及していない副音声解説付き上映会を「アソシ

アシネラマボイス」として定期的に毎月1日ないしは次の日に実施した。

・参加人数 延べ240名

#### 7. 読書会「本の玉手箱」の実施

読書という共通の趣味を持つ利用者、ボランティア等を対象に、本のことを自由に語れる場として隔月に1回実施した。

・参加人数 延べ45名

#### 8. 「視覚障害者外出サポート事業」の充実

視覚障害者団体の行事のサポートや生活情報センターに来館した際の買い物等、同行援護事業に該当しない支援に対して「視覚障害者外出サポート事業」を行った。また、インターネットを利用した外出サポートの全国ネットワークである「全国視覚障害者外出支援連絡会」(JBOS)に引き続き加盟して、他県の外出サポート事業実施団体との連携を図った。

なお、事業の実施状況は次のとおり。

・実施件数 10件(延べ11名)

#### 9. 代読・代筆情報支援事業の強化

郵便物の確認、申込書への記入等、持ち込まれた書類の代読・代筆を随時実施した。また、家庭内での代読、視覚支援サービスとして、スマホを利用したの支援も行った。

・実施人数 12名(延べ30回)

また、スマホによる視覚支援は次のとおり。

・実施人数 8名(延べ8回)

#### 10. 日常生活用具の収集・展示

視覚障害者が日常生活を営む上で便利な用具類を引き続き収集・展示して視覚障害者が気軽に試用できるよう配慮した。また視覚障害者の希望に応じて購入斡旋を行った。

#### 11. 各種クラブ活動の推進

生活情報センターを拠点として、視覚障害者と晴眼者が共通の趣味や目的で集まるクラブ活動の場を提供し、両者の交流を促進した。センターとしては、担当者を配置した上で、①広報(視覚障害者・晴眼者双方に対して)、②会場・機材の提供、③資料(点字・墨字)の製作の3点について支援を行った。

2022年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況とクラブ員との合意の下で実施の有無を判断し、その結果、編み物は12回、コーラスクラブは1回の活動、卓球クラブは8月、9月、2月以外の月2回の活動を実施した。なお、料理クラブは活動を行わなかった。

(1)料理クラブ…1997年12月発足

9名(視覚障害者6名、晴眼者3名)

(2) 卓球クラブ…1999年2月発足

11名(視覚障害者10名、晴眼者1名)

(3) 編みものクラブ…2006年4月発足

4名(視覚障害者3名、晴眼者1名)

(4) コーラスクラブ…2007年4月発足

13名(視覚障害者9名、晴眼者4名)

## 12. 視覚障害者福祉協会等の行事や活動への協力

(1) 岐阜県視覚障害者福祉協会が岐阜県の委託を受けて実施する視覚障害女性家庭生活訓練事業(9月~12月)に対し、全面的に協力した。

(2) 岐阜県視覚障害者福祉協会との共催で、「点字フォーラム2022」を行った。2022年度も前年度同様新型コロナウイルス感染症に伴い、対象を東海地区に広げず、岐阜県内在住者のみの大会とした。また、午後からのディスカッションでは「点字の市民権確立に向けて」というテーマで先人たちの努力により勝ち得た点字投票や認められた点字による訴状などについて論じた。

・実施日 11月13日(日)

・内容 午前…早読み、記憶書き、聞き書き、写し書き等

午後…みんなでディスカッション「点字の市民権確立に向けて」

・参加人数 10名

## Ⅲ 日常生活技術指導部門

### 1. 歩行指導の実施

歩行指導員により個別に歩行指導を行ったほか、必要に応じて歩行指導以外の生活技術指導を行った。また県内各地の社会福祉協議会等からの要請により、地域のガイドヘルパー及び一般市民に対する誘導法の普及に協力し、視覚障害者が安全かつ容易に外出できる環境作りに努めた。

歩行指導の実施状況は次のとおり。

・実施人数 46名(延べ119回)ほかガイド講習会等への協力多数

### 2. パソコン指導の実施

視覚障害者がパソコンを介して情報収集を図り、また情報伝達を円滑に行うために、個々のニーズに応じて個別のパソコン、スマートフォン等の指導を引き続き実施した。また、ICT機器のセットアップ、不具合の際の支援も行った。



- ・実施人数 68名(延べ506回)
- ・支援人数 5名(延べ325回)

### 3. 中途視覚障害者に対する点字学習指導

点字学習を希望する中途視覚障害者に対して、ボランティアの協力を得て個別に学習指導を行った。

点字学習指導の実施状況は次のとおり。

- ・実施人数 2名(延べ15回) 修了人数 1名

### 4. 視覚障害者職業訓練指導

就職困難な視覚障害者や一般就労する視覚障害者に必要な技術指導を行った。また、岐阜盲学校からの依頼で、重複障害の生徒に作業実習を行った。

- ・実施人数 1名(延べ10回)

作業実習の実施状況は次のとおり。

- ・実施人数 3名(延べ7回12名)

### 5. 「移動生活情報センター事業」の実施

2021年度に引き続きコロナ対策に伴い、開催するまでに至らなかった。

### 6. 相談

生活相談全般にわたっての相談を受け、適切な処理を行った。

- ・生活相談人数 167名(延べ238件)
- ・日常生活相談(用具) 96名(延べ122件)

## 2022年度「障害者総合支援法」による同行援護、移動支援事業報告書

社会福祉法人 岐阜アソシア

2020年度からの継続でコロナ禍での事業運営を強いられ、1年を通して通年の6割程度の実績に留まった。

ただし、コロナ禍であっても、視覚障害者の社会参加への保障、日常生活の充実を確保するため、できる対策を講じての事業運営に心掛けた。

また、2022年度より産業医と契約を結び、より安心且つ安全な事業実施ができるよう、ガイドヘルパーの心身の管理と運動機能の確認に着手した。

(1) 同行援護従業者の研修を実施し、初任者等の養成を行った。

(2) スキルアップ研修に参加し、資質の向上を図った。

(3) 日本視覚障害者団体連合主催による同行援護従事者資質向上研修事業に協力した。

(4) ボランティアの協力によって行う「外出サポート事業」とのすみ分けを明確にした。

ア. 同行援護、移動支援の利用を優先し、制度が利用できない場合に「外出サポート」で対応した。

イ. 同行援護、移動支援利用のコーディネートは、職員が行った。

(5) 視覚障害者の各種社会参加の場面で、視覚障害者情報支援員によって代読・代筆されることは、視覚障害者の自立を支援する上できわめて大きな意義がある。引き続きガイドヘルパーに対して講習内容に代読・代筆講習のカリキュラムを組み込み、社会参加する視覚障害者への更なる支援の向上に努めた。

契約市町村数 37 市町村

利用契約者数 182 人

利用延べ回数 5341 回(延べ時間 21389時間)